社会資本総合整備計画 事後評価書 令和07年03月27日

仕立	:貝 4 総 古 笠	全角工画 争伐计测音							令和07年03月27日		
計画の名	名称 19 地方創金	生拠点形成のための「道の駅」整備									
計画の期	間 令和05年	年度 ~ 令和05年度 (1年間)						重点配分	対象の該当		
交付対	象佐賀県								,		
計画の目標 地方創生拠点である「道の駅」において、休憩施設や情報発信施設の整備を行うことで、利便性を向上させ、利用者の増加を図る。											
全体事	業費(百万円)	合計 (A + B + C + D)	158 A	158 B	0 C	0 D	0 効果促進事	事業費の割合 C / (A + B +	C + D) 0 %		
			-								
					- 画の成果目標(定量的指標						
				()	<u></u> □目払₩₩₩₽ ™ ™ ™ ™ ™ ™ ™ ™ ™ ™						
番号					\\/ \\	定量的指標の現況値及び目					
			定量的指標の定義	茂及ひ昇疋 式			当初現況値	中間目標値	最終目標値		
4	「洋の町 麻白	ᅁᆁᄆᅕᄬᆉᆉᄱᄯᄨᅷᅑᄁᅁᄑᆡᆝᅡᅷᄀ					H29当初		R5末		
1		の利用者数をR4年度末で72万人とする。					70 - 1	TI	72万人		
	「道の駅」鹿島の						70万人	万人	72万人		
	「道の駅」鹿島の	の利用有数									
							I	I	l		
							I	I			
				個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む	・ 定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む	- 地域再生計画を含む -		

1

A 基幹事業	Τ	事業	地域	交付	直接	\top	$\overline{}$	T	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	車型	宇施	田門	(年度)	全体事業費	費用	
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2	女系となる事業も (事業箇所)	事業内台 (延長・面積等)	港湾・地区名							個別施設計画 策定状況
全针 デ未 (ハ)	H 7					<u> </u> iされる効果			一 (尹未與川)		/6/5 /6E H	11.00	1100	101	NOO INOO	([([()])]		**ETVING
		備考			1 2 3313	2100000												
道路事業		道路	一般	佐賀県	直接	佐賀県	国道	交安	(国)207号 道の駅	道の駅整備 L=2.0km	鹿島市					158		-
	A01-001	I							鹿島工区									
										-1								
											小計					158		
				T	$\overline{}$	<u> </u>	$\overline{}$	T	<u></u>	Τ	合計					158		
											DRI					100		
					T		\top											
			$\overline{}$			T			Т	Т	Т	T						T -
																	<u> </u>	
			\top	T	\top	$\overline{\mathbf{I}}$	$\overline{}$	$\overline{}$		<u></u>								T -
			-		·———												-	
											,							
										<u> </u>	<u> </u>							<u> </u>

1 案件番号: 0000642009

	事 後 評	価
 事後評価の実施体制、実施時期		
事後評価の実施体制		賃後評価の実施時期
事業主体(事業担当課)で評価を行う		≈和7年3月
, , ,		
	<u></u>	公表の方法
	県	!ホームページにて公表
 事業効果の発現状況		
	整備前は、駐車場内の車と人との動線が輻輳し、	事故の恐れがあったが、今回整備により小型車と大型車の動線を分離し、歩行 「向上し、道の駅の利用者数の増加に寄与している。
	者通路を整備したことにより利便性及び安全性が 	「向上し、道の駅の利用者数の増加に寄与している。
定量的指標に関連する		
交付対象事業の効果の発現状況		
으로 바보죠!!!! ㅎㅎ 삼천중 휴폰 ㅎ		
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)		
効果の光塊状況(必要に応じて記述)		
特記事項 (今後の方針等)		
近年、道の駅は災害時の拠点等として	「も注目されており、県内の道の駅の更なる有効活	用を図るべく、機能強化や利便性向上に努める。

案件番号: 0000642009

目	目標値の達成状況									
来旦	指標(略称)									
留写	目標値 /	実績値	目標値と実績値に差が出た要因							
1	最 終 目標値	72万人								
	最 終 実績値	73万人								

1